

# 令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)



一般社団法人

**第二種金融商品取引業協会**

Type II Financial Instruments Firms Association



## — 目 次 —

御 挨 拶 .....	1
I. 令和6年度事業活動の主な概要 .....	2
1. 正会員の概況 .....	2
2. 新規入会申請会社の入会審査 .....	2
3. 自主規制業務 .....	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施 .....	2
5. 正会員に対する研修等の実施 .....	3
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援 .....	3
7. SDGs 推進に向けた取組み .....	4
8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応 .....	4
II. 総会、理事会、委員会等 .....	5
1. 総会 .....	5
2. 理事会 .....	5
3. 政策委員会 .....	7
4. 規律委員会 .....	7
5. 検討会合 .....	7
III. 事業活動 .....	8
1. 正会員数の状況 .....	8
2. 正会員の入会審査に対する対応 .....	8
3. 自主規制業務 .....	8
4. 監査・モニタリングの実施 .....	9
5. 正会員に対する措置 .....	9
6. 投資家からの信頼性・安心感の確保、金融仲介機能の十分な発揮に向けた 取組み .....	9
7. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援 .....	9
8. あっせん・苦情相談 .....	10
9. 研修等 .....	10
10. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援 .....	11
11. SDGs 推進に向けた取組み .....	11
12. リスクマネーの供給促進 .....	11
13. 要望等 .....	12

14. 普及啓発・広報活動への取組み	12
15. 会員からの届出・報告に係る電子化対応	12
IV. 財務報告	13
V. 資料	14
1. 会員の状況	14
2. 役員	33
3. 政策委員会	34
4. 正会員の入会・退会の状況	35
5. 正会員向けの主な通知	37
6. 研修の実施状況	46
7. SDGs 推進に向けた取組み	55

## 御 挨拶

会長 森田 敏夫

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会では、令和6年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

令和6年度の我が国経済は、名目GDPが初めて600兆円を超え、企業の設備投資や収益は過去最高を記録するとともに、株価も34年ぶりに史上最高値を更新するなど、近年にはない明るい兆しが見えました。また、令和6年の春季労使交渉においては、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、賃金と物価の好循環が強まって、デフレ経済からの脱却が視野に入りつつあります。しかしながら、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続きました。

こうした中、昨年10月に発足した新政権においては、前政権が掲げた「資産運用立国」政策を継承し更に発展させることに加え、地方への投資を含め、内外からの投資を引き出す「投資立国の実現」を経済政策の大きな柱の一つと据えました。その実現にあたっては、家計の長期安定的な資産形成を支援するとともに、企業の統治・経営の改革を強化して持続的・構造的な賃上げと投資を促進し、また、社会課題解決に向けた投融資、スタートアップに対する投資といった、まだ十分に発達していない分野への資金供給の促進を目指すことが表明されました。

内外のオルタナティブ投資を取り扱う第二種金融商品取引業としては、資本市場の仲介者として金融仲介機能を適切に発揮することにより、新分野への挑戦や企業価値の向上に取り組む企業への支援、地域経済の活性化等を後押しし、「貯蓄から投資へ」という政策目標の推進に貢献することが期待されています。

本協会としましては、こうした期待や時代の要請に応えるべく、第二種金融商品取引業に対する投資者からの信頼確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に取り組むとともに、正会員の業態や業務実態を踏まえた研修の実施や、監査等を通じた業務指導など、正会員各位の業務に対する支援の拡充により一層努めてまいります。引き続き、本協会の活動にご理解ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## I. 令和6年度事業活動の主な概要

### 1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和7年3月末現在の正会員数は、令和6年3月末と比較して24社増加（新規加入37社、退会13社）し、662社となった。

### 2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等遵守体制などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

なお、我が国に参入する海外の金融事業者等が行う第二種金融商品取引業のうち一定の条件を満たすものについて、英語による登録手続きが認められたことに伴い、本協会の入会手続きについても英語対応を行った。

### 3. 自主規制業務

(1) 令和5年金融商品取引法改正では、ソーシャルレンディング等のファンドについて、金融商品取引業者等に対し規制が強化され、また、インターネットを用いて当該ファンドの募集を行う場合について電子募集取扱業務と同様の規定の整備が行われたところ、同改正に対応した「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」（改正後は「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」に改題）等を改正した。

(2) 令和6年7月2日付け金融庁・金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告書において提唱された株主一元化スキームに係る制度整備への対応等を踏まえて、「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等を改正した。

(3) 金融庁が令和6年4月1日に改訂した「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を踏まえて、本協会「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A【令和4年9月版】」を「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A【令和6年6月版】」に改訂した。

### 4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

(1) 「令和6年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続等を定め、正会員10社に対して監査を実施した。

(2) 正会員各社における、法令諸規則の遵守・徹底等を目的として、令和5年度の監査結果（監査結果のポイント及び監査結果（事実関係、原因・背景・留意事項））

について、会員代表者及び第二種内部管理統括責任者宛に通知を行うとともに、同内容については、「第二種金融商品取引業協会 eラーニング」の代替研修として、動画配信を行った。

- (3) 債務超過の状況にある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した。
- (4) 貸付型ファンド及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況について、集計結果（概要）を公表した。

## 5. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、「令和6年度研修基本計画」に基づき、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修を実施した。
- (2) 正会員の利便性向上の観点から、前年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会 eラーニング」による研修を行った。eラーニングにおいて20コース、会場開催において1コース（正会員代表者向け講演会）を実施した。令和7年3月末現在、eラーニングにおいて、10,245名（延べ）が受講を完了した。（正会員代表者向け講演会は、137名の参加があった。）
- (3) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。
- (4) 不動産信託受益権取引の実務の流れや、法定帳簿の協会モデル帳票（不動産信託受益権）の解説、取引時確認の実務と留意点など、より業務・実態に即した研修を提供した。また、令和5年の金融商品取引法改正に即した「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の改正の研修を提供した。

## 6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員代表者向け講演会・懇親会（令和6年11月）や不動産意見交換会（令和6年6月・令和7年1月）を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から休止していた会員代表者等の訪問・個社訪問を前年度より再開し、本年度は50社に実施し、正会員とのコミュニケーションの充実に図った。  
また、大阪において「二種業に関する最新トピックス」をテーマにしたセミナー及び懇親会（令和7年1月）を開催した。
- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」及び「税務相談室」を設置し、会員の利用に供した。

## 7. SDGs 推進に向けた取組み

SDGs推進の一環として、セミナー動画を公開（令和7年3月）した。

## 8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、令和4年度から会員からの届出・報告を電子化したところであり、令和6年度においてもシステムの修正・改良を行うことにより、円滑な運用に努めた。

## Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

### 1. 総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を1回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和6年5月15日 臨時会員総会	【審議事項】 ・ 正会員理事の辞任に伴う後任理事の選出について
令和6年6月28日 定時会員総会	【審議事項】 1. 令和5年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 役員を選任について 【報告事項】 ・ 令和6年度収支予算書及び事業計画書について

### 2. 理事会

本年度中、理事会を13回（開催2回、書面11回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和6年4月18日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 3. 臨時会員総会の開催について 4. 政策委員会及び規律委員会委員等の交代について
令和6年5月23日 （書面審議）	【審議事項】 ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和6年6月4日 （開催）	【審議事項】 1. 令和5年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 役員候補者（案）について 3. 定時会員総会の開催について 4. 顧問の委嘱について 【報告事項】 5. 「令和5年度正会員に対する監査結果」について 6. その他

開催日	議案
令和6年6月28日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> 1. 専務理事及び常務理事の選定について 2. 専務理事及び常務理事の役員報酬について 3. 役員職務執行の順序について 4. 役員退職慰労金の支給について 5. 政策委員会及び規律委員会の委員の委嘱について 6. 新規入会申請会社の入会承認について 7. 正会員の脱退承認について
令和6年7月23日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和6年8月20日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和6年9月20日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和6年10月21日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> ・ 「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正について (案)
令和6年12月2日 (開催)	<b>【審議事項】</b> 1. 新規入会申請会社の入会承認について <b>【報告事項】</b> 2. 令和6年度上期の事業について 3. 令和6年度上期の決算概況について 4. 市場制度WG報告書等を踏まえた規則改正について 5. その他
令和6年12月19日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について
令和7年1月23日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について
令和7年3月11日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> 1. 令和7年度事業計画 (案) について 2. 令和7年度監査基本計画 (案) について 3. 令和7年度研修基本計画 (案) について 4. 令和6年度収支決算見込及び同7年度収支予算 (案) について 5. 新規入会申請会社の入会承認について 6. 市場制度WG報告書等を踏まえた規則改正について
令和7年3月21日 (書面審議)	<b>【審議事項】</b> ・ 新規入会申請会社の入会承認について

### 3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を6回開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
令和6年5月27日 (開催)	<b>【審議事項】</b> 1. 令和5年度 決算報告書(案)及び事業報告書(案)について <b>【報告事項】</b> 2. 「令和5年度正会員に対する監査結果」について 3. その他
令和6年7月3日 (書面)	<b>【審議事項】</b> ・ 「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正に関するパブリック・コメントの募集について
令和6年10月7日 (書面)	<b>【審議事項】</b> ・ 「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正について(案)
令和6年11月29日 (開催)	<b>【報告事項】</b> 1. 令和6年度上期の事業について 2. 令和6年度上期の決算概況について 3. 市場制度WG報告書等を踏まえた規則改正について 4. その他
令和7年1月28日 (書面)	<b>【審議事項】</b> ・ 「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正に関するパブリック・コメントの募集について
令和7年3月7日 (開催)	<b>【審議事項】</b> 1. 令和7年度事業計画(案)について 2. 令和7年度監査基本計画(案)について 3. 令和7年度研修基本計画(案)について 4. 令和6年度収支決算見込及び同7年度収支予算(案)について 5. 市場制度WG報告書等を踏まえた規則改正について

### 4. 規律委員会

本年度中、開催の実績はない。

### 5. 検討会合

本年度中、開催の実績はない。

### Ⅲ. 事業活動

#### 1. 正会員数の状況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和7年3月末現在の正会員数は、令和6年3月末と比較して24社増加（新規加入37社、退会13社）し、662社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業であるものが295社（約45%）、不動産業であるものが307社（約46%）となっている。また、登録財務局別で見ると、最も多いのが関東財務局565社（約85%）であり、次いで近畿財務局が40社（約6%）となっている。

#### 2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

なお、我が国に参入する又は参入済の海外の金融事業者が、特定投資家を対象相手としてグループ会社が運用する集団投資スキームの販売勧誘を行う場合、英語による登録手続が認められたことから、本協会の入会手続についても英語による対応を行った。

#### 3. 自主規制業務

##### (1) 金融商品取引法改正に伴う本協会規則の改正

令和5年金融商品取引法改正では、ソーシャルレンディング等のファンドについて、金融商品取引業者等に対し規制が強化され、また、インターネットを用いて当該ファンドの募集を行う場合について電子募集取扱業務と同様の規定の整備が行われたところ、同改正に対応した「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」（改正後は「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」に改題）等を改正した。

##### (2) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告書を踏まえた本協会規則の改正

令和6年7月2日付け金融庁・金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告書において提唱された株主一元化スキームに係る制度整備への対応等を踏まえて、「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等を改正した。

##### (3) 『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&Aの改訂

金融庁が令和6年4月1日に改訂した「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を踏まえて、本協会『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A【令和4年9月

版】を「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A【令和6年6月版】」に改訂した。

#### 4. 監査・モニタリングの実施

##### (1) 監査の実施

###### ① 本年度監査等

本年度は、「令和6年度監査基本計画」に基づき、正会員10社に対して、監査を実施した。

また、令和6年6月、令和5年度監査結果（監査結果のポイント及び監査結果（事実関係、原因・背景・留意事項））について、正会員に通知及び動画配信を行った。

###### ② 令和7年度監査

令和7年3月、「令和7年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

##### (2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成28年3月9日理事会決議）に基づき、財務状況を把握するための報告を求め、モニタリングを実施した。

##### (3) 事業報告書によるモニタリングの実施

令和6年6月、「事業報告書」の提出方法について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

##### (4) ファンドに関する集計結果（概要）の公表

貸付型ファンドの取扱状況（半期ごと）及びみなし有価証券に係る電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況（四半期ごと）について、集計結果（概要）を公表した。

#### 5. 正会員に対する措置

本年度中、正会員に対する措置の実績はない。

#### 6. 投資家からの信頼性・安心感の確保、金融仲介機能の十分な発揮に向けた取組み

顧客本位の業務運営の確保と金融サービスの向上に向けた課題について討議する金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」にオブザーバーとして参加し、事務局に意見書を提出した。

#### 7. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答を行った。

## 8. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称）は金融庁長官の指定及び法務大臣の認証を受けた金融ADR機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関（本協会を含めて7機関）との連携・協力のもとに運営されている。

相談	47件	・第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見
苦情	1件	・顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	2件	・正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

## 9. 研修等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」という。）において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修を実施している。

本年度も、正会員の利便性向上の観点から、前年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において20コース、会場開催において1コース（正会員代表者向け講演会）を実施した。

令和7年3月末現在、10,245名（延べ）が受講を完了した（正会員代表者向け講演会を除く。）。

### (1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は2コースを実施し、2,055名（延べ）が受講を完了した。

### (2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は10コースを実施し、3,224名（延べ）が受講を完了した（前年度に開講し受講期間を延長した研修（10コース）は、1,841名（延べ）が受講を完了した。）。

(3) その他の研修（任意研修）

任意研修は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は8コースを実施し、2,613名（延べ）が受講を完了した（前年度に開講し受講期間を延長した研修（5コース）は、512名（延べ）が受講を完了した。）。

(4) 正会員代表者向け講演会

正会員代表者向け講演会を会場開催するとともに、講演会終了後、代表者間の親睦を図るため懇親会を開催した。

講演会では、前駐米大使 富田 浩司氏より「米大統領選後の米国情勢と日米関係」、金融庁監督局長 伊藤 豊氏より「2024 事務年度 金融行政方針」というテーマで講演いただき、137名の参加があった。

## 10. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

(1) 正会員代表者向け講演会を会場開催し、講演会終了後、懇親会を開催した。また、不動産意見交換会（2回）を開催した。更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施を見送っていた会員代表者等の訪問・個社訪問を前年度から再開し、本年度は50社に実施した。

また、大阪において「二種業に関する最新トピックス」をテーマにしたセミナー及び懇親会を開催した。

(2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（法律事務所4社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）し、19社・26件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置し、4社・5件の利用があった。

## 11. SDGs 推進に向けた取組み

令和7年3月、SDGs推進の一環として、「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において、セミナー動画（変貌しつつある金融 財務要素と非財務要素を併せて投資判断する統合思考）を公開した。

## 12. リスクマネー等の供給促進

成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進に向け、金融庁、関係機関等と引き続き連携した。

### 13. 要望等

- (1) 令和6年7月1日、「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。本協会から計11件の意見提出を行った。
- (2) 令和6年7月11日、「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正に関する意見募集について、正会員に通知を行った。2社延べ5件の意見が寄せられた。
- (3) 令和6年8月26日、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令案」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (4) 令和6年10月25日、「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」（公布から1年6月内施行のもの）に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (5) 令和7年2月4日、「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正に関する意見募集について、正会員に通知を行った。1社延べ3件の意見が寄せられた。
- (6) 令和7年2月28日、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

### 14. 普及啓発・広報活動への取組み

第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進するべく、当協会ホームページのリニューアルを実施した。

改定に当たっては、動画等も利用して分かりやすく説明すること、スマートフォンやタブレット等にも対応すること、セキュリティの向上を図ること、などを基本方針とし、金融教育にも資することに配慮した。

### 15. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、会員からの届出・報告を電子化し、令和4年4月1日のシステムの稼働後も適宜修正・改良を行いその円滑な運用に努めた。

## IV. 財務報告

### 1. 収支の状況

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における収支の状況は、収入は、408,419千円（入会金収入37,000千円、正会員会費326,223千円など）、支出は379,206千円（事業費196,523千円、管理費138,060千円、投資活動支出（協会運営安定積立資産への繰入れなど）44,623千円）となった。その結果、当期収支差額は、29,213千円となった。

### 2. 財産の状況

令和6年度末（令和7年3月31日）における財産の状況は、正味財産は、1,050,304千円（前年度末比59,665千円増）となった。主な財産のうち、基金（日本証券業協会からの拠出金）は100,000千円（前年度末比0）、協会運営安定積立資産は805,340千円（同36,208千円増）となった。

※ 本協会では、平成28年度より外部の監査法人（有限責任監査法人トーマツ）の会計監査を受けている。

#### ○ 令和6年度における収支の概要（単位：千円）

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	359,106	378,291	△19,185
入会金収入	25,000	37,000	△12,000
正会員会費	319,500	326,223	△6,723
後援会員会費	1,600	1,600	—
財団助成金	13,000	13,000	—
その他	6	468	△462
2. 投資活動収入	—	30,128	△30,128
収入計①	359,106	408,419	△49,313
II. 支出			
1. 事業活動支出	378,242	334,584	43,658
事業費	250,729	196,523	54,206
管理費	127,513	138,060	△10,547
2. 投資活動支出	35,624	44,623	△8,999
3. 財務活動支出	—	—	—
支出計②	413,866	379,206	34,660
当期収支差額 (①-②)	△54,760	29,213	△83,973
前期繰越収支差額	76,067	76,067	—
次期繰越収支差額	21,308	105,280	△83,973

## V. 資料

### 1. 会員の状況（令和7年3月31日現在）

#### (1) 正会員（662社） ※会員番号順

会員番号	会 員 名
1	野村証券株式会社
2	大和証券株式会社
5	SMB C日興証券株式会社
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
7	みずほ証券株式会社
8	株式会社三井住友銀行
10	ジャフコ グループ株式会社
11	極東証券株式会社
12	クレディ・スイス証券株式会社
14	ゴールドマン・サックス証券株式会社
15	J Pモルガン証券株式会社
16	シティグループ証券株式会社
17	ドイツ証券株式会社
18	東海東京証券株式会社
21	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
24	株式会社みずほ銀行
25	株式会社三菱UFJ銀行
28	BofA 証券株式会社
30	豊トラスティ証券株式会社
32	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
33	BNPパリバ証券株式会社
36	ミュージックセキュリティーズ株式会社
37	株式会社ウィズ・パートナーズ
38	ストームハーバー証券株式会社
39	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
40	UBS証券株式会社
41	タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
45	株式会社別大興産
46	スターリング証券株式会社
47	ウエルインベストメント株式会社
48	株式会社ドーガン

50	セブンシーズアドバイザーズ株式会社
51	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
53	大和ハウス工業株式会社
54	株式会社デジサーチアンドアドバタイジング
55	ヒューリックビルド株式会社
56	株式会社ミナトマネジメント
57	モニュメント・グループ・リミテッド・パートナーシップ
58	株式会社地域経済活性化支援機構
59	株式会社エフ・アール・シー・ジャパン
60	東急リバブル株式会社
62	MCPアセット・マネジメント株式会社
64	ナティクシス日本証券株式会社
65	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド
66	株式会社スマートエナジー
67	東京センチュリー株式会社
68	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
69	NAKAZAWA Investment 株式会社
71	株式会社福岡キャピタルパートナーズ
72	矢野新ホールディングスグループ矢野新商事株式会社
73	スターリングパートナーズ合同会社
74	AIPヘルスケアジャパン合同会社
75	サンライズキャピタル株式会社
76	ニューバーガー・バーマン株式会社
78	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
80	野畑証券株式会社
81	株式会社エー・ディー・ワークス
82	株式会社アヴァルセック
84	株式会社資産科学研究所
85	株式会社ビケンテクノ
86	三井不動産リアルティ株式会社
87	サヴィルズ・ジャパン株式会社
88	株式会社マーキュリアインベストメント
90	スター・マイカ株式会社
91	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社
92	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
94	株式会社竹中工務店
95	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

97	サヴィルズ・アセット・アドバイザー株式会社
98	株式会社トイランド
99	ポラリス・アドバイザーズ株式会社
101	むさし証券株式会社
104	ウェルズ・ファーゴ証券株式会社
105	エー・アイ・キャピタル株式会社
106	芙蓉総合リース株式会社
108	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（東京支店）
109	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
110	堂島実業株式会社
111	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
112	G. I. F. T 株式会社
114	野村バブコックアンドブラウン株式会社
115	東洋不動産株式会社
116	東京キャピタルマネジメント株式会社
117	安田不動産投資顧問株式会社
118	ナットウエスト・マーケット・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）
119	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
121	PayPay アセットマネジメント株式会社
122	アライアンス・バーンスタイン株式会社
123	グローバルリンクアドバイザーズ株式会社
124	東急アセットマネジメント株式会社
125	大和ハウスリアルエステート株式会社
128	DBJアセットマネジメント株式会社
129	相互住宅株式会社
131	株式会社アセット・クリエイト
132	アセットコンサル株式会社
133	アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社
134	株式会社アルディア
136	株式会社オー・ディー・ビー
137	We C a p i t a l 株式会社
138	みずほリース株式会社
139	株式会社サラリサーチ
140	シービーアールイー株式会社
142	株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ
143	セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社
144	株式会社長友

146	ニューブレイン株式会社
149	東洋不動産プロパティマネジメント株式会社
150	東洋不動産アセットマネジメント株式会社
151	GCM S1 証券株式会社
152	三菱HCキャピタル株式会社
153	株式会社ウインレーシングクラブ
154	株式会社キャロットクラブ
155	株式会社グリーンファーム愛馬会
156	株式会社ゴールドホースクラブ
157	株式会社サラブレッドクラブライオン
158	有限会社サンデーサラブレッドクラブ
159	株式会社G 1 サラブレッドクラブ
160	有限会社社台サラブレッドクラブ
161	有限会社シルク・ホースクラブ
162	株式会社大樹レーシングクラブ
163	株式会社ターファイトクラブ
164	株式会社東京サラブレッドクラブ
165	株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ
166	広尾サラブレッド倶楽部株式会社
167	株式会社Y G G オーナーズクラブ
168	株式会社友駿ホースクラブ愛馬会
169	株式会社ユニオンオーナーズクラブ
170	有限会社ラフィアンターフマンクラブ
171	株式会社ロードサラブレッドオーナーズ
172	株式会社ローレルクラブ
173	日本 GLP 株式会社
174	株式会社許斐
175	株式会社サムトラスト
176	三光ソフラン株式会社
177	株式会社東拓企画
178	株式会社トレック
179	株式会社テラ・リアル・インベスト
180	ヒルトップ・キャピタル株式会社
183	株式会社ホットハウス
184	株式会社アスリート
185	株式会社アセットリード
190	株式会社 I C H I

191	GCM アセットマネジメント株式会社
192	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
195	ユニゾン・キャピタル株式会社
196	あいざわアセットマネジメント株式会社
198	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク
199	インリックス株式会社
201	エヌ・ファミリー株式会社
202	有限会社オイカワ
203	株式会社グローバルアイ
204	J A 三井リース株式会社
205	J P リースプロダクツ&サービス株式会社
206	一般社団法人生活サポート基金
207	大栄不動産株式会社
209	株式会社ラポールエステート
210	リシエス・マネジメント株式会社
211	東京海上アセットマネジメント株式会社
213	I F M インベスターズ・ジャパン・ピーティーフイ・リミテッド
215	株式会社アプレスト
216	株式会社 S B I 証券
218	岡三証券株式会社
219	ベントール・グリーンオーク株式会社
220	グローバルインベストメントマネジメント株式会社
221	株式会社ケン・コーポレーション
222	ジョーンズラングラサル株式会社
224	ティ・ティ・エフ株式会社
225	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
228	株式会社ビーアイク
229	マップアンドカンパニー株式会社
230	株式会社セブン&アイ・クリエイトリック
231	ラサル不動産投資顧問株式会社
232	株式会社 C O O L
233	株式会社 エスアイ・アセットサービス
234	S G リアルティ株式会社
235	エステック不動産投資顧問株式会社
236	株式会社 F P G
237	株式会社 L B I
238	ポラリス・ホールディングス株式会社

239	C o n s c i o u s   C a p i t a l   M a n a g e m e n t 株式会社
240	株式会社イザナギマネジメント
241	株式会社ニューシティコンサルツ
242	株式会社ハーキュリーズ・リアルティ
244	株式会社フクダ不動産
245	株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ
246	Investcorp Japan, LLC
247	三井住友ファイナンス&リース株式会社
248	株式会社 J P H F
249	積水ハウス株式会社
251	トランスパシフィック・グループ・エルエルシー
253	株式会社長谷工コーポレーション
256	株式会社 L E N D E X
257	アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社
259	株式会社イデラキャピタルマネジメント
260	株式会社ウインコーポレーション
262	おひさま自然エネルギー株式会社
263	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
264	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社
266	株式会社グローバルリアルティ
268	昭和リース株式会社
270	大和企業投資株式会社
271	株式会社チヨダイエヌワイ
273	株式会社 T O T A L   O P E R A T I O N
274	株式会社トキワアセットコンサルティング
275	日本アセットアドバンス株式会社
276	株式会社日本リート
277	ハウジングサービス株式会社
278	H a m i l t o n   L a n e   J a p a n 合同会社
279	株式会社ひびき F A
280	株式会社ファンドクリエーション
281	株式会社フープパートナーズ
282	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社
283	株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ
284	プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー
285	三菱UFJ不動産販売株式会社
286	株式会社三福

287	楽天証券株式会社
288	リニューアブル・ジャパン株式会社
289	ワールドアプレイザルジャパン株式会社
290	アライアンスコミュニケーション株式会社
292	株式会社ウイーズ・インターナショナル
293	キンカ・アセットマネジメント株式会社
294	H J アセット・マネージメント株式会社
296	オークラヤ不動産株式会社
297	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
298	公共投資顧問株式会社
300	G I キャピタル・マネージメント株式会社
301	東雲アドバイザーズ株式会社
302	ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン株式会社
303	B N Y メロン・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
304	m a n e o マーケット株式会社
305	モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社
306	株式会社山田エスクロー信託
308	アーク東短オルタナティブ株式会社
310	株式会社OVALアセットマネージメント
311	小田急不動産株式会社
313	株式会社K-TREASURE ASSET MANAGEMENT
316	C M I リアルティ・マネージメント株式会社
317	住友不動産販売株式会社
319	総合地所株式会社
320	株式会社長谷工不動産投資顧問
321	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社
322	パークレイズ証券株式会社
323	株式会社ハウジングギャラリー
324	株式会社長谷工ライブネット
325	株式会社ファインキューブ
326	ブラックロック・ジャパン株式会社
327	プロパティパートナーズ株式会社
328	山田建設株式会社
329	株式会社リッチロード
331	ユニゾ不動産株式会社
332	あおぞら証券株式会社
333	株式会社アスコット

334	ウエストパートナーズ株式会社
336	ジー・インベストメント・コンサルティング株式会社
338	株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジメント
339	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
340	シマダハウス株式会社
344	株式会社マイプレイス
346	東京ベンチャーギア株式会社
347	トレーダーズ証券株式会社
349	ヒューリック株式会社
350	株式会社ミヨシアセットマネジメント
351	株式会社三好不動産
352	株式会社名南財産コンサルタンツ
353	株式会社リオ・アセットマネジメント
354	あい証券株式会社
355	Mキャピタル株式会社
356	株式会社F E インベスト
357	キャピタル・ダイナミックス株式会社
359	スターツコーポレートサービス株式会社
360	第一管財株式会社
361	ダイナスティ・ホールディング・インターナショナル・リミテッド
363	株式会社ピーアンドディコンサルティング
364	株式会社ビーロット
369	西松アセットマネジメント株式会社
370	株式会社エバーグローリー・キャピタル
371	株式会社クールトラスト
372	サンヨーリアルティ株式会社
374	株式会社日本資産総研
376	株式会社リファイン
377	株式会社えんホールディングス
379	日鉄興和不動産株式会社
382	A. P. アセットマネジメント株式会社
383	関電アセットマネジメント株式会社
385	ビーロット・アセットマネジメント株式会社
386	オークツリー・ジャパン株式会社
387	東銀リース株式会社
388	株式会社ミッドランズ
390	レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社

391	株式会社A Z不動産
392	株式会社H&M
394	双日商業開発株式会社
396	株式会社長谷工リアルエステート
397	パワーエステート株式会社
399	株式会社アセット・インベストメント・パートナー
400	S B I マネープラザ株式会社
401	株式会社オー・エイチ・アイ
403	関電不動産開発株式会社
404	株式会社クラウドファンディング
405	株式会社シティライフプロパティーズ
406	株式会社ゼック
407	匠投資顧問株式会社
408	株式会社アセッツブレイン
409	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
410	メットライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
411	株式会社リサ投資顧問
412	エートス・ジャパン・エルエルシー
413	株式会社翔栄
414	青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社
415	UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社
416	オールニッポン・アセットマネジメント株式会社
417	クロスパス・アドバイザーズ株式会社
418	東京建物不動産販売株式会社
419	クリアル株式会社
420	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社
422	株式会社ALLアセットパートナーズ
423	住商アーバン開発株式会社
424	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
425	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
426	丸紅都市開発株式会社
427	株式会社ユニバーサルエッジ
428	あおぞら不動産投資顧問株式会社
432	ブラックサ株式会社
433	株式会社リサ・パートナーズ
435	株式会社アセットソリューション
437	三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社

438	株式会社クラウン・キャピタル
439	ノービルトラスト株式会社
440	株式会社ブルーボックス
441	株式会社幻冬舎アセットマネジメント
442	株式会社シナジーキャピトルマネージメント
445	株式会社FUKU BLD.
448	株式会社ボルテックス
449	辻・本郷アセットコンサルティング株式会社
450	ANAファシリティーズ株式会社
451	グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社
452	住友林業ホームサービス株式会社
453	ヘッジファンド証券株式会社
454	WКУパートナーズ株式会社
455	みずほ不動産販売株式会社
456	株式会社レクスト・パートナーズ
457	株式会社SMB C信託銀行
458	キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド
459	株式会社 LEVECHY
460	アムンディ・ジャパン株式会社
461	WealthPark Alternative Investments 株式会社
462	スカイトラスト株式会社
463	大東建託アセットソリューション株式会社
464	株式会社 J M I
465	リストアセットマネジメント株式会社
466	株式会社アーバネットコーポレーション
467	LEADING CAPITAL 株式会社
468	ブルーベイ・アセット・マネージメント・インターナショナル・リミテッド
469	株式会社リオ・コンサルティング
470	双日ライフワン株式会社
471	株式会社トラスト・ファイブ
472	株式会社ワラウカド
473	株式会社 EF インベストメント
474	株式会社東京都市管財
475	道慈キャピタル株式会社
476	トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社
477	アクロス都市開発株式会社
478	ソニー銀行株式会社

479	東京トラストキャピタル株式会社
480	株式会社DMM. c o m証券
481	スリーアイズキャピタル株式会社
482	ソーシャルバンクZ A I Z E N株式会社
483	いちご地所株式会社
484	Aファンド株式会社
485	JapanCor 株式会社
486	株式会社財産ブレントラスト
487	中央日土地ソリューションズ株式会社
489	プラスソーシャルインベストメント株式会社
490	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
491	株式会社グライフ信託
492	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
493	S B I リーシングサービス株式会社
494	プロップテック株式会社
495	ロードスターキャピタル株式会社
496	R B 不動産株式会社
497	株式会社エーアール・アセットマネジメント
499	株式会社日本エスコン
500	株式会社京都サラブレッドクラブ
501	株式会社マリモ
502	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
503	株式会社福岡県不動産会館
506	ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・L L C
507	マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社
508	M I P 株式会社
509	株式会社リアライズコーポレーション
510	東洋証券株式会社
511	上田八木証券株式会社
512	キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社
513	清和総合建物株式会社
514	ネクストシフト株式会社
515	アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社
516	株式会社JBIC IG Partners
517	C h a l l e n g e r 株式会社
518	内藤証券株式会社

519	野村アセットマネジメント株式会社
520	TPG アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー
521	株式会社M&Hアセットマネジメント
522	MIRARTH アセットマネジメント株式会社
523	株式会社ナカノ商会
525	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
526	くにうみアセットマネジメント株式会社
527	NECキャピタルソリューション株式会社
528	大栄不動産投資顧問株式会社
529	Heitman International LLC
530	Eminence Partners 合同会社
531	New York Life Investment Management Asia Limited
532	昴市民電力株式会社
533	トーセイ株式会社
534	AAAコンサルティング株式会社
535	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
536	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
537	スリーファ株式会社
538	日本エンジェルズ・インベストメント株式会社
539	HiJoJo Partners 株式会社
540	株式会社ブルーライン・パートナーズ
541	株式会社エボルゾーン
542	山田コンサルティンググループ株式会社
544	ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社
545	ソーシャルファイナンス株式会社
546	ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社
547	株式会社日本産業推進機構
548	リオナス株式会社
549	Soleil Global Advisors Japan 株式会社
550	株式会社フューチャープランニング
551	株式会社リヴホールディングス
552	アズカルアセットマネージメント株式会社
553	ファンズ株式会社
554	株式会社シーアールイー
555	KDX ST パートナーズ株式会社
556	フュージョン資産マネジメント株式会社
557	UBS アセット・マネジメント株式会社

558	アバディーン・ジャパン株式会社
559	アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社
560	N T Tアーバンバリューサポート株式会社
562	東電不動産株式会社
563	パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社
564	PWM日本証券株式会社
565	株式会社アトラスグループ
566	伊藤忠リート・マネジメント株式会社
567	C a r l y l e J a p a n E q u i t y M a n a g e m e n t L L C
568	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
569	相鉄不動産株式会社
570	テンポスタイル株式会社
571	ニューヨークキャピタル株式会社
572	ブライト・アセット株式会社
573	株式会社 LIFULL Investment
574	株式会社 LeTech
575	リコークリエイティブサービス株式会社
576	早稲田フロンティアマインド株式会社
577	アーディアン・ジャパン株式会社
578	株式会社 e c o プロパティーズ
579	株式会社コモサス
580	株式会社玄海キャピタルマネジメント
581	株式会社コーシン
582	ヌビーン・ジャパン株式会社
583	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
584	S M F L みらいパートナーズ株式会社
586	株式会社第一トラスト
587	株式会社デューデリ&ディール
588	フィンテックアセットマネジメント株式会社
589	A p o l l o M a n a g e m e n t J a p a n L i m i t e d
590	F F G証券株式会社
591	地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社
592	株式会社ジャルコ
593	株式会社フロネシス
594	旭アビエーション株式会社
595	エステックアセットマネジメント株式会社
596	P a n t h e o n V e n t u r e s ( A s i a ) L i m i t e d

597	アルファデザイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド
598	エナジーシェアーズ株式会社
599	株式会社F l e d g e
600	R o g e r s I n v e s t m e n t A d v i s o r s 株式会社
601	株式会社エンジョイワークス
602	株式会社CTIA Capital
603	株式会社フジタ
604	アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社
605	エストコンサルティング株式会社
607	しんきん証券株式会社
608	C I M J a p a n 株式会社
609	N T T 都市開発投資顧問株式会社
610	TCW Japan, Ltd.
611	ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
613	UBP インベストメンツ株式会社
614	SAMURAI 証券株式会社
615	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社
616	F U E L 株式会社
617	株式会社B E A R S
618	株式会社クラフト
619	株式会社ストレージ・アセットマネジメント
620	S R E ホールディングス株式会社
621	霞ヶ関キャピタル株式会社
622	スターツピタットハウス株式会社
623	共立不動産株式会社
624	株式会社グローバル・クラウドファンディング
625	信和アセットマネジメント株式会社
626	株式会社ニュー・スタート
627	PATRIZIA Japan 株式会社
628	三井住友海上火災保険株式会社
629	J. Bridge 合同会社
630	有限会社ヨシキコーポレーション
631	N T T ・ T C リース株式会社
633	M&G Investments Japan 株式会社
634	鎌倉投信株式会社
635	BRIDGE 株式会社
636	株式会社グローバルアローズ

637	シリオン・パートナーズ株式会社
638	株式会社A P I グローバルアドバイザー
639	株式会社バンカーズ
640	株式会社ボルテックス投資顧問
641	PB アセットマネジメント株式会社
642	株式会社アズ企画設計
643	株式会社イントランス
644	関西国際ビル株式会社
645	TRN インベストメント・マネジメント株式会社
646	バンガード・パートナーズ株式会社
647	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
648	大和ハウス不動産投資顧問株式会社
649	野村プロパティーズ株式会社
650	マネックス証券株式会社
651	株式会社 REXER
652	インベストメント Lab 株式会社
653	大和証券ファシリティーズ株式会社
654	PwC アドバイザリー合同会社
655	株式会社アセット・ワン
656	ニュー・フロンティア・キャピタル・インターナショナル株式会社
657	野村不動産ソリューションズ株式会社
658	株式会社キャピタリンク・パートナーズ
659	千歳ファシリティーズ株式会社
660	Fintertech 株式会社
662	A. P. アドバイザリー株式会社
663	ドゥラックアセットマネジメント株式会社
664	プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社
665	ロードスターインベストメンツ株式会社
666	株式会社インゼルサラブレッドクラブ
667	A Gクラウドファンディング株式会社
668	EZO CONSULTING GROUP 株式会社
669	ククレブ・アドバイザーズ株式会社
670	三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社
671	株式会社 事業承継機構
672	REAX International 株式会社
673	ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）
674	F A I T Hアセットマネジメント株式会社

675	NOT A HOTEL2nd 株式会社
676	Savills Investment Management Asia Limited
678	株式会社プレグリップキャピタルパートナーズ
679	ペイシャンスキャピタルグループ株式会社
680	三菱UFJ e スマート証券株式会社
681	カド・キャピタル・マネジメント株式会社
682	J R 東日本不動産投資顧問株式会社
683	株式会社ワールドアセットマネジメント
684	株式会社スマートプラス
685	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
686	ピムコジャパンリミテッド
687	Keyaki Capital 株式会社
688	株式会社プロフィッツ
689	日本マリタイムバンク株式会社
690	光証券株式会社
691	株式会社リアライズ証券
692	アリサ・パートナーズ・ジャパン株式会社
693	G O ファンド株式会社
694	大和証券リアルティ株式会社
695	株式会社カンム
696	ダイバーブリッジパートナーズ株式会社
697	株式会社タスキ
698	常盤橋アドバイザー株式会社
699	J I A 証券株式会社
700	株式会社賃住
701	リベラ株式会社
702	株式会社イクト
703	オービス・インベストメンツ株式会社
704	日本元気インベストメント株式会社
705	株式会社一五不動産情報サービス
706	伊藤忠都市開発株式会社
707	コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ株式会社
708	スターアジア・アセット・アドバイザーズ株式会社
709	株式会社長友エクイティマネジメント
710	株式会社正岡コンサルタント
711	EQT パートナーズジャパン株式会社
712	住友林業アセットマネジメント株式会社

713	カンダまちおこし株式会社
714	株式会社KJR マネジメント
715	積水ハウス不動産株式会社
716	穴吹興産株式会社
717	アバンダンティアキャピタル株式会社
718	株式会社MGアセット
719	大和アセットマネジメント株式会社
720	ペンギン・キャピタル株式会社
721	株式会社ジョインフューチャー
722	株式会社E G C a p i t a l
723	住商レジデンシャル株式会社
724	日産証券株式会社
725	B L 株式会社
726	HSBC 証券株式会社
727	三幸アセットマネジメント株式会社
728	野村リアルアセット・インベストメント株式会社
729	株式会社Post Lintel Investment Management
730	愛商不動産株式会社
731	株式会社エネテックアセットマネジメント
732	クレド・アセットマネジメント株式会社
733	PGIM ジャパン株式会社
734	アイザワ証券株式会社
735	デジタルインフラ・ラボ株式会社
736	ヒューリック不動産投資顧問株式会社
737	マッコーリーアセットマネジメント株式会社
738	福岡商事株式会社
739	株式会社SDG インパクトジャパン
740	西日本不動産開発株式会社
741	マーサー・インベストメント株式会社
743	New Mountain Capital Japan 合同会社
744	新都市企画株式会社
745	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
746	株式会社アセットリアルティマネジメント
747	くにうみA I 証券株式会社
748	ティッシュマン・スパイヤー・ジャパン合同会社
749	SBI インベストメント株式会社
750	株式会社クレディセゾン

751	K. ホールディングス株式会社
752	勝利アセットマネジメントジャパン株式会社
753	清水建設不動産投資顧問株式会社
754	京王不動産株式会社
755	PJT パートナーズジャパン株式会社
756	建翔キャピタルマネジメント株式会社
757	FJ アセットマネジメント株式会社
758	GUARDIAN JAPAN 株式会社
759	株式会社 Z E A L アセットマネジメント
760	StepStone Group LP
761	第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
762	BeYoke Capital 株式会社
763	Brookfield Japan 株式会社
764	株式会社 Asakusa Financial Motors
765	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
766	東京ガス不動産投資顧問株式会社
767	東方地所株式会社
768	アレス・マネジメント・アジア・ジャパン株式会社
769	S e i k o C a p i t a l 株式会社
770	株式会社陽栄
771	リベルタ・インベストメント・パートナーズ株式会社
772	キャストグローバル信託株式会社
773	コンパス・アセットマネジメント株式会社
774	CBRE インベストメントマネジメント・ジャパン株式会社
775	ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社
776	株式会社 Tiger Japan Investment
777	LUCA ジャパン株式会社
778	株式会社レーベン
779	日興アセットマネジメント株式会社
780	トラスト・キャピタル株式会社
781	株式会社 椰 パートナーズ
782	インスタキャッシュ株式会社
783	A F C アセットマネジメント株式会社
784	S R E アセットマネジメント株式会社
785	中国国際金融日本株式会社
786	名鉄都市開発株式会社
787	株式会社 UKnet

788	H fund Investment 株式会社
789	株式会社日税信託
790	株式会社プレジォ

(2) 後援会員（8団体）

会員名	役名	代表者
日 本 証 券 業 協 会	会 長	森 田 敏 夫
一般社団法人日本投資顧問業協会	会 長	大 場 昭 義
一般社団法人投資信託協会	会 長	松 下 浩 一
一般社団法人金融先物取引業協会	会 長	福 留 朗 裕
一般社団法人不動産協会	理 事 長	吉 田 淳 一
一般社団法人不動産証券化協会	会 長	菰 田 正 信
一般社団法人不動産流通経営協会	理 事 長	太 田 陽 一
一般社団法人日本 S T O 協会	会 長	北 尾 吉 孝

## 2. 役員（令和7年3月31日現在）

公益理事・会長	森田敏夫	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	荒木三郎	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社副会長）	非常勤
〃	石田建昭	（東海東京証券株式会社取締役）	非常勤
〃	遠藤靖	（三井不動産リアルティ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	白川至	（みずほ証券株式会社取締役副社長）	非常勤
〃	辻孝文	（株式会社三井住友銀行常務執行役員）	非常勤
〃	永井浩二	（野村證券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	中田誠司	（大和証券株式会社代表取締役会長）	非常勤
〃	丹羽功	（大和企業投資株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	堀内俊宏	（SMBC日興証券株式会社常務執行役員）	非常勤
〃	湯浅哲生	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（東京大学名誉教授）	非常勤
専務理事	神崎康史		常勤
常務理事	笛木敦夫		常勤
公益監事	田中早苗	（弁護士）	非常勤

（敬称略 15名）

### 3. 政策委員会（令和7年3月31日現在）

委員長	水野晋一	（野村証券株式会社	代表取締役常務）
副委員長	古賀慎二	（ジャフコグループ株式会社	管理部 管理グループリーダー）
委員	大澤進之介	（三井不動産リアルティ株式会社	法務コンプライアンス部長）
〃	工藤史章	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	柴田潤	（大和企業投資株式会社	取締役）
〃	多々良孝之	（豊トラスティ証券株式会社	専務取締役）
〃	塚本直祐	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社	執行役員）
〃	東崎賢治	（長島・大野・常松法律事務所	弁護士）
〃	中村厳友	（大和証券株式会社	執行役員 プロダクト・ソリューション担当）
〃	弘中雄	（みずほ証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	松本昌男	（日本証券業協会	常務執行役 自主規制本部長）
〃	宮原美紗紀	（株式会社三井住友銀行	ホールセール統括部 企画グループ部長代理）
〃	八島祥子	（ゴールドマン・サックス証券株式会社	アセット・マネジメント・コンプライアンス部 ヴァイス・プレジデント）
〃	山口貴之	（SMB C日興証券株式会社	経営企画部副部長）
〃	山辺紘太郎	（ミュージックセキュリティーズ株式会社	取締役 チーフ・リーガル・オフィサー）

（敬称略 15名）

#### 4. 正会員の入会・退会の状況

##### (1) 正会員の入会 (37社)

年月日	正会員名
令和6年4月1日 (2社)	京王不動産株式会社 PJT パートナーズジャパン株式会社
5月1日 (1社)	建翔キャピタルマネジメント株式会社
6月3日 (7社)	FJ アセットマネジメント株式会社 GUARDIAN JAPAN 株式会社 株式会社Z E A Lアセットマネジメント StepStone Group LP 第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社 BeYoke Capital 株式会社 Brookfield Japan 株式会社
7月5日 (4社)	株式会社Asakusa Financial Motors ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 東京ガス不動産投資顧問株式会社 東方地所株式会社
8月1日 (4社)	アレス・マネジメント・アジア・ジャパン株式会社 Seiko Capital 株式会社 株式会社陽栄 リベルタ・インベストメント・パートナーズ株式会社
9月2日 (7社)	キャストグローバル信託株式会社 コンパス・アセットマネジメント株式会社 CBRE インベストメントマネジメント・ジャパン株式会社 ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社 株式会社Tiger Japan Investment LUCA ジャパン株式会社 株式会社レーベン
10月1日 (1社)	日興アセットマネジメント株式会社
12月3日 (2社)	トラスト・キャピタル株式会社 株式会社椰パートナーズ

年月日	正会員名
令和7年1月6日（6社）	インスタキャッシュ株式会社 AFCアセットマネジメント株式会社 SREアセットマネジメント株式会社 中国国際金融日本株式会社 名鉄都市開発株式会社 株式会社UKnet
2月3日（1社）	H fund Investment 株式会社
3月12日（2社）	株式会社日税信託 株式会社プレジォ

(2) 正会員の退会（12社）

年月日	正会員名
令和6年4月1日	クラウドクレジット株式会社
4月16日	菱晃開発株式会社
6月1日	株式会社ノースエナジー
6月11日	A.P. サステナブル不動産投資顧問株式会社
7月2日	虎ノ門リアルエステートソリューション株式会社
7月2日	株式会社 Shine Artist Investment
10月29日	一光アセットパートナーズ株式会社
11月1日	株式会社 TNC ASSET MANAGEMENT
12月1日	株式会社ベストランド
令和7年1月8日	株式会社パート・エー
2月8日	日本G L P株式会社
2月11日	株式会社K A I K A

(3) 正会員の退会（金融商品取引業の登録取消し処分による会員資格の消滅・退会/1社）

年月日	正会員名
令和6年6月21日	株式会社ジャパン

## 5. 正会員向けの主な通知

年月日	通知件名
令和6年 4月 1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
4月 1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
4月 1日	令和6年2月23日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
4月 1日	正会員の退会について（クラウドクレジット株式会社）
4月 1日	正会員の入会について
4月 1日	eラーニングコース開講のお知らせ（「事業報告書の記載方法等について」 2024年4月版）
4月 2日	金融庁「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（F A Q）」の改訂版公表について
4月 4日	デジタル原則に照らした民間事業者による閲覧・縦覧規制の見直しについて
4月 8日	eラーニングコース開講のお知らせ（「ファンドの基礎と実務」2024年4月版）
4月 8日	金融庁・警察庁「犯収法上の本人確認方法の見直しの方向性について」に関する意見照会に対する回答について
4月 8日	「業務支援統合システムの利用継続について」の周知について
4月 10日	博士人材の活躍促進に向けた企業の協力等に関するお願いについて
4月 10日	金融庁・警察庁「犯収法上の本人確認方法の見直しの方向性について」に関する意見照会(追加)について
4月 12日	金融庁・警察庁「犯収法上の本人確認方法の見直しの方向性について」に関する意見照会(再追加)について
4月 16日	正会員の退会について（菱晃開発株式会社）
4月 17日	「タリバーン関係者等及びテロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
4月 18日	「第二種金融商品取引業 実務必携（第10版）」の冊子の作成及び配付について
4月 19日	2025（令和7）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について
4月 25日	政策委員会委員の交代について
4月 26日	臨時会員総会の招集について

年月日	通 知 件 名
4月26日	本協会ホームページのリニューアルについて
5月1日	正会員の入会について
5月2日	インボイス制度及び軽減税率制度に関する周知等について
5月8日	eラーニングコース開講のお知らせ（「不動産信託受益権取引の流れと実務」 2024年4月版）
5月10日	改正障害者差別解消法に係る事業者向け説明会の開催について
5月13日	大量破壊兵器関連計画等関係者等と関連する取引に関する各種法令の遵守について
5月16日	臨時会員総会の結果について
5月16日	金融庁「疑わしい取引の届出に係る説明会の開催について」の周知依頼について
5月20日	本協会ホームページのリニューアルに係る留意事項について
5月21日	「FIMOSの稼働時期等について」の周知について
5月23日	「取引時確認におけるマイナンバーカード取扱時の留意事項」の周知について
5月24日	「タリバーン関係者等及びテロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
5月24日	金融庁「疑わしい取引の届出」等の研修資料の御送付について
5月28日	eラーニングコース開講のお知らせ（『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&Aの留意点」 2024年4月版）
6月3日	金融庁「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正について」に関する周知依頼について
6月3日	正会員の退会について（株式会社ノースエナジー）
6月3日	正会員の入会について
6月4日	本協会ホームページのリニューアルについて
6月5日	「令和5年度正会員に対する監査結果」について（会員代表者宛）
6月5日	「令和5年度正会員に対する監査結果」について（内部管理統括責任者宛）
6月7日	定時会員総会の招集について
6月10日	「第二種金融商品取引業 実務必携（第10版）」の電子書籍の公開について
6月14日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応Q&Aの改訂について
6月14日	「事業報告書」の提出方をお願い

年月日	通 知 件 名
6月17日	eラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修 2024年5月版）
6月19日	マイナンバーカード活用等に向けた積極的な周知の御協力をお願いについて
6月19日	「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への協力依頼について
6月24日	正会員資格の消滅（退会）について（会員代表者 会員代表者代理人宛）
6月24日	正会員資格の消滅（退会）について（第二種業内部管理統括責任者宛）
6月25日	eラーニングコース開講のお知らせ（証券検査とはどういうものか 2024年6月版）
6月26日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（令和5年10月～令和6年3月分）」等の公表について
7月1日	「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関する意見募集について
7月1日	第14回定時会員総会の結果について
7月2日	正会員の退会について（虎ノ門リアルエステートソリューション株式会社）
7月2日	eラーニングコース開講のお知らせ（令和5年度 正会員に対する監査結果）
7月3日	金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告書の公表のお知らせについて
7月5日	専務理事及び常務理事の選定について
7月5日	政策委員会委員等の選任について
7月5日	正会員の退会について（A.P. サステナブル不動産投資顧問株式会社）
7月5日	正会員の入会について
7月10日	金融庁「FATFによるNRA（National Risk Assessment 国のリスク評価）ガイダンスの改訂作業プロジェクトに関するパブリックコメントの実施について」の周知依頼について
7月11日	「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正に関するパブリックコメントの募集について
7月16日	特別児童扶養手当証書の廃止等に伴う本人確認書類に係る取り扱いの変更について
7月17日	正会員の退会について（株式会社 Shine Artist Investment）

年月日	通 知 件 名
7月23日	「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に関する意見提出について
7月24日	夏季の省エネルギーの取組について
8月1日	(提出依頼) 営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
8月1日	正会員の入会について
8月6日	正会員理事の辞任について
8月6日	「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への協力依頼について
8月7日	「2023年度 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター事業報告書のホームページ掲載」に係る周知について
8月7日	「令和6事務年度 証券モニタリング基本方針」の公表について
8月7日	「証券モニタリング概要・事例集」(令和6年8月)の周知について
8月8日	令和6年6月28日付けFATF声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
8月9日	高濃度ポリ塩化ビフェニル含有塗膜の調査の進捗状況について
8月13日	eラーニングコース開講のお知らせ(不動産証券化の基礎 2024年7月版)
8月21日	eラーニングコース開講のお知らせ(取引時確認の実務と留意点 2024年7月版)
8月22日	金融庁「取引実態、並びに、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の実施状況等に関する報告事項」における別紙様式の改正について」に関する意見照会について
8月22日	「取引時確認におけるマイナンバーカード対面確認アプリの活用について」の周知について
8月26日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について
8月30日	2024年9月の「価格交渉促進月間」の実施について
9月2日	正会員の入会について
9月6日	自殺予防週間の取り組みの公表等について
9月18日	「国民を詐欺から守るための総合対策」を踏まえた対応について
9月18日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について

年月日	通 知 件 名
9月18日	「犯罪収益移転防止法施行規則第6条第1項第1号へ等の規定の解釈について（マネロン関係）」の周知について
9月30日	津波防災の日に係る緊急地震速報訓練への参加の要請及び訓練参加状況等の調査について
9月30日	2024 事務年度金融行政方針の公表について
10月1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
10月1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10月1日	正会員の入会について
10月3日	eラーニングコース開講のお知らせ（ファンド取引に係る管理実務 2024年8月版）
10月4日	令和6年度「正会員代表者向け講演会及び懇親会」のご案内
10月7日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に係る管理実務 2024年8月版）
10月15日	大量破壊兵器関連計画等関係者等と関連する取引に関する各種法令の遵守について
10月17日	eラーニングコース開講のお知らせ（サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2024年9月版）
10月18日	知財取引ガイドライン及び契約書ひな形の改正について
10月18日	下請取引適正化推進月間の実施について
10月18日	テロリスト等と関連する取引に関する各種法令の遵守について
10月21日	T2FIFA届出ネットのメンテナンスについて
10月25日	「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」（公布から1年6月内施行のもの）に関する意見募集について
10月29日	日本証券業協会・国際資本市場協会（ICMA）共催イベントの開催について
10月31日	「帳票作成サイト（不動産信託受益権取引）」の訂正について
10月31日	「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正について
10月31日	「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について
11月1日	T2FIFA届出ネットのメンテナンス完了について
11月1日	「デジタル原則に照らした書面揭示規制の見直しについて」の周知について
11月1日	正会員の業務の休止について

年月日	通 知 件 名
11月5日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2024年9月版）
11月7日	規則改正に伴う「電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況」及び「貸付型ファンドに係る取扱状況」報告の変更について
11月11日	eラーニングコース開講のお知らせ（2024事務年度 金融行政方針 2024年10月版）
11月13日	国際テロリストと関連する取引に関する各種法令の遵守について
11月13日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令」による関係命令の改正内容の周知について」の周知について
11月15日	令和6年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進について
11月18日	令和6年奥能登豪雨の影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について
11月18日	下請取引の適正化について
11月19日	eラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修 2024年10月版）
11月20日	セミナー及び懇親会（大阪）のご案内
11月21日	「SNS上の投資詐欺が疑われる広告等に関する情報受付窓口」の紹介について
11月21日	「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について（「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令」第14条の改正及びこれに関連する内閣府令）
11月25日	故崇仁親王妃御喪儀の当日における弔意表明について
11月29日	「タリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件（原稿誤り）について」の周知について
11月29日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令案」に対するパブリックコメントの結果等について

年月日	通 知 件 名
12月 2日	「令和6年10月25日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について」の周知について
12月 2日	「被保険者証等の新規発行終了に伴う各制度における本人確認書類の取扱いについて」の周知について
12月 3日	正会員の退会について（株式会社 TNC ASSET MANAGEMENT）
12月 3日	正会員の入会について
12月 5日	eラーニングコース開講のお知らせ（最近における証券取引等監視委員会の検査指摘事例について 2024年11月版）
12月 5日	令和6年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
12月 6日	『国家公務員倫理月間』に係る協力要請について
12月11日	取引時確認等の遵守の徹底について
12月12日	「犯収法上の本人確認方法の見直しの今後の方針について」の周知について
12月13日	消費税のインボイス制度に関する周知等について
12月13日	「冬季の省エネルギーの取組について」の周知について
12月19日	正会員の退会について（株式会社ベストランド）
12月20日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
12月26日	政策委員会委員の交代について
12月27日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（令和6年4月～同年9月分）」等の公表について
令和7年 1月 6日	正会員の入会について
1月10日	戸籍の振り仮名制度について
1月15日	金融庁「取引時確認における台湾の運転免許証取扱時の留意事項について（警察庁事務連絡）」の周知について
1月20日	文字表示電話サービス「ヨメテル」の提供開始について
1月21日	正会員の退会について（一光アセットパートナーズ株式会社、株式会社パート・エー）
1月21日	eラーニングコース開講のお知らせ（ファンド取引に関する帳票の解説 2024年12月版）
1月24日	グローバル・マネー・ウィークへのご協力依頼について
1月30日	政策委員会委員の選任について

年月日	通 知 件 名
1月31日	CRS(Common Reporting Standard: 共通報告基準)に係る非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度の見直し(改訂 CRS)及び暗号資産等報告枠組み(Crypto-Asset Reporting Framework: CARF)に係る非居住者に係る暗号資産等取引情報の自動的交換のための報告制度について
2月3日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について(会員代表者宛)
2月3日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について(内部管理統括責任者宛)
2月3日	正会員の入会について
2月4日	「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正に関するパブリックコメントの募集について
2月7日	金融庁「取引時確認における台湾の運転免許証取扱時の留意事項について(警察庁事務連絡)」の取扱い(留意事項)の周知について(再周知)
2月12日	「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」(公布から1年6月内施行のもの)に対するパブリックコメントの結果等について
2月20日	正会員の退会について(日本 GLP 株式会社)
2月25日	中小企業向けサイバーセキュリティセミナーについて
2月25日	正会員の退会について(株式会社K A I K A)
2月27日	eラーニングコース開講のお知らせ(顧客本位研修 2025年1月版)
2月28日	金融庁「疑わしい取引の参考事例」改訂に係る意見照会について
2月28日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について
3月4日	2025年3月「価格交渉促進月間」の実施について
3月4日	自殺対策強化月間の取り組みの公表等について
3月6日	eラーニングコース開講のお知らせ(「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の改正 2025年1月版)
3月7日	SDGsセミナー公開のご案内
3月10日	東日本大震災発生十四年となる3月11日における弔意表明について
3月12日	eラーニングコース開講のお知らせ(協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2025年1月版)

年月日	通 知 件 名
3月14日	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に伴う警備協力について
3月17日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
3月19日	「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正について
3月19日	「令和7年度研修基本計画」の策定並びに令和6年度 eラーニング講座の一部受講期間延長について
3月19日	「令和7年度監査基本計画」の策定について
3月19日	「令和7年度事業計画」、「令和7年度監査基本計画」、「令和7年度研修基本計画」及び「令和7年度収支予算」の策定について
3月19日	令和7年度「コンプライアンス相談室」のご案内について
3月19日	令和7年度「税務相談室」のご案内について
3月19日	正会員の入会について
3月26日	2026（令和8）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について
3月31日	「貸付型ファンドに関するQ&A」の一部改訂について
3月31日	「令和7年2月21日付けFATF声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について」の周知について

## 【2024年度に開講した研修】

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2024年5月版	最近の金融行政の展開を踏まえた内部管理態勢の枠組み及びコンプライアンスの基本的視点等を解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上 聡 氏	2024/6/17 ～2025/3/31	2時間
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2024年10月版	第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理態勢の整備について、最近の金融行政と実務の展開を踏まえたいうえで解説。	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾 直彦 氏	2024/11/19 ～2025/3/31	2時間
代替	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点 2024年4月版	本協会が当局に必要な照会を行ったうえで作成し、令和4年9月に改訂公表した「金融庁『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応 Q&A」の留意点について、金融庁が作成したガイドラインの概要を含めて解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2024/5/28 ～2025/3/31	2時間
代替	証券検査とはどういうものか 2024年6月版	証券検査について、どのような背景で検査が行われるのか、検査とはどういう内容なのか、業者に対する検査はどのような手順で実施されるのか、検査にはどのような備えが必要なのか、検査での留意事項等を解説。	デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 ファイナンシャルサービシーズ パートナー 高橋 浩 氏	2024/6/25 ～2025/3/31	1時間 50分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	令和5年度正会員に対する監査結果	令和5年度の監査結果について、法令違反、諸規則違反、その他の指摘事項等に分け、事実関係、原因・背景、留意事項を解説。	第二種金融商品取引業協会 自主規制業務部 監査員 望月 俊治	2024/7/2 ～2025/3/31	1時間
代替	ファンド取引に係る管理実務 2024年8月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2024/10/3 ～2025/3/31	1時間 50分
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2024年8月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認することを目的として解説。	Compliance Advisors 代表 東野 淳二 氏	2024/10/7 ～2025/3/31	1時間 50分
代替	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2024年9月版	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティについて、サイバーセキュリティ動向、金融庁の取り組み、ランサムウェアにおける対策といった内容を 実際に起こった障害事例を交えて解説。	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 特別検査官 松崎 祥三 氏 証券検査官 榊 有紀 氏	2024/10/17 ～2025/3/31	1時間 30分
代替	2024 事務年度 金融行政方針 2024年10月版	2024年8月30日に公表された「2024 事務年度金融行政方針」について解説。	金融庁 監督局 証券課 課長補佐 北詰 和宏 氏	2024/11/11 ～2025/3/31	1時間
代替	最近における証券取引等監視委員会の検査指摘事例について 2024年11月版	証券取引等監視委員会の活動状況等と検査指摘事項等に分け、解説。活動状況等では、中期活動方針（第11期）、令和6事務年度証券モニタリング基本方針のポイントなどを解説。	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 課長補佐 佐藤 匡 氏	2024/12/5 ～2025/3/31	1時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	顧客本位研修 2025年1月版	「顧客本位の業務運営に関する原則」の位置づけや、顧客の最善の利益勘案義務の法制化などの状況を解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓 氏	2025/2/27 ～2025/3/31	1時間 50分
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2025年1月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的取引と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説。	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2025/3/12 ～2025/3/31	2時間 30分
任意	事業報告書の記載方法等について 2024年4月版	提出が義務付けられている「事業報告書」について、作成に当たっての注意事項及び記載方法等を解説。	財務省 関東財務局 理財部 証券監督第三課 坂井 健士朗 氏 佐藤 大起 氏	2024/4/1 ～2025/3/31	1時間 10分
任意	ファンドの基礎と実務 2024年4月版	ファンドビジネスに関して、以下の項目を解説。 ・ ファンドとは ・ ファンドを巡る規制 ・ ファンドの契約 ・ ファンドの実務フロー	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2024/4/8 ～2025/3/31	1時間 50分
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2024年4月版	不動産信託受益権取引において必要となる基礎知識と取引実務について解説。	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2024/5/8 ～2025/3/31	2時間 40分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
任意	不動産証券化の基礎 2024年7月版	色々とある証券化の中でも不動産の証券化に特化して、その概要を解説。	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2024/8/13 ～2025/3/31	1時間 50分
任意	取引時確認の実務と留意点 2024年7月版	金融商品取引に際して義務付けられている取引時確認に関して、その背景や目的並びに第二種金融商品取引業の実務における対応について、本協会が作成した「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q&A【改訂第二版】」を使用して解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2024/8/21 ～2025/3/31	2時間 40分
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2024年9月版	不動産信託受益権取引において必要となるモデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2024/11/5 ～2025/3/31	2時間 30分
任意	ファンド取引に関する帳票の解説 2024年12月版	ファンド取引において必要となる協会モデル帳票について、内容・必要となる取引や交付時期・記載の要領等を解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2025/1/21 ～2025/3/31	2時間 30分
任意	「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の改正 2025年1月版	2023年金融商品取引法等の改正内容及び同内容を踏まえた自主規制規則の改正点を解説。	TMI 綜合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2025/3/6 ～2025/3/31	1時間

【2023 年度に開講し受講期間を延長した研修】

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点 2023 年 4 月版	本協会が当局に必要な照会を行ったうえで作成し、令和 4 年 9 月に改訂公表した「金融庁『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応 Q&A」の留意点について、金融庁が作成したガイドラインの概要を含めて解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2023/4/19 ～2024/4/30	1 時間 50 分
代替	証券検査とはどういうものか 2023 年 6 月版	証券検査について、どのような背景で検査が行われるのか、検査とはどういう内容なのか、業者に対する検査はどのような手順で実施されるのか、検査にはどのような備えが必要なのか、検査での留意事項を解説。	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 高橋 浩 氏	2023/6/19 ～2024/6/24	1 時間 50 分
代替	令和 4 年度正会員に対する監査結果	令和 4 年度の監査結果について、法令違反、諸規則違反、その他の指摘事項に分け、事実関係、原因・背景、留意事項を解説。	第二種金融商品取引業協会 自主規制業務部 監査員 望月 俊治	2023/6/27 ～2024/6/30	1 時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2023年7月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的取引と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説。	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2023/7/28 ～2025/3/31	1時間 40分
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2023年8月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、習得・再確認することを目的として解説。	Compliance Advisors 代表 東野 淳二 氏	2023/9/8 ～2024/9/30	1時間 50分
代替	ファンド取引に係る管理実務 2023年8月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2023/9/21 ～2024/9/30	1時間 50分
代替	金融行政方針と第二種金融商品取引業者の監督 (2023事務年度) 2023年10月版	2023年8月29日に公表された「2023事務年度金融行政方針」について、第二種金融商品取引業者に係る部分に重点を置いて解説。	金融庁 監督局 証券課 課長補佐 北詰 和宏 氏	2023/11/2 ～2024/11/10	30分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	令和5事務年度 証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例について 2023年10月版	証券取引等監視委員会から、2023年8月1日に公表された「令和5事務年度証券モニタリング基本方針」について、証券モニタリングとはどのようなものであるか、公表された本事務年度基本方針の内容、検査における最近の指摘事例等を解説。	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課 課長補佐 早川 志乃 氏	2023/11/13 ～2024/11/30	50分
代替	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2024年2月版	サイバー空間をめぐる脅威は、いまや増すばかりで、業務妨害、重要情報の窃取など被害件数は高水準で推移している。本テーマでは、サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティについて、サイバーセキュリティ動向、金融庁の取組み、ランサムウェアにおける対策といった内容を実際に起こった障害事例を交えて解説。	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課 特別検査官 松崎 祥三 氏 証券検査官 榎 有紀 氏	2024/3/12 ～2024/10/16	1時間 20分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	顧客本位の業務運営 2024年3月版	顧客本位の業務運営については、2023年11月に公布された金融商品取引法等の改正においても重要な施策として位置づけられている。今回の法令改正で義務化された「顧客の最善の利益」の内容や至った経緯、第二種金融商品取引業者にとっての「顧客本位」とは何か、「顧客の最善の利益」義務化の影響等を解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓 氏	2024/3/19 ～2025/2/26	1時間 40分
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2023年4月版	不動産信託受益権取引において必要となる基礎知識と取引実務における流れを解説。	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2023/5/16 ～2024/4/30	2時間 40分
任意	取引時確認の実務と留意点 2023年7月版	金融商品取引に際して義務付けられている取引時確認に関して、その背景や目的並びに第二種金融商品取引業の実務における対応について、本協会が作成した「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q&A【第二版】」を使用して解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2023/7/25 ～2024/7/31	2時間 40分
任意	不動産証券化の基礎 2023年7月版	色々とある証券化の中でも不動産の証券化に特化して、その概要を解説。	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2023/8/15 ～2024/7/31	1時間 50分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
任意	ファンド取引に関する帳票の解説 2023年11月版	協会モデル帳票について、内容・必要となる取引や交付時期・記載の要領等を解説。	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2023/11/20 ～2025/1/20	2時間 20分
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2023年12月版	不動産信託受益権取引において必要となるモデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説。	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2024/1/15 ～2024/11/4	2時間 50分

正会員代表者向け講演会テーマ	講師	実施日	時間
主催者挨拶	第二種金融商品取引業協会 会長 森田 敏夫	2024/11/26	5分
米大統領選後の米国情勢と日米関係	前駐米大使 富田 浩司 氏		1時間10分
2024 事務年度 金融行政方針	金融庁 監督局長 伊藤 豊 氏		30分

テーマ	講師	時間
変貌しつつある金融 財務要素と非財務要素を併せて投資判断する統合思考	インパクト志向金融宣言事務局長・一橋大学客員教授・福井県立大学客員教授 安間 匡明 氏	1 時間

## 附属明細書（事業報告関係）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」について該当する事項はない。